

瀬戸市 男女共同参画に関するアンケート調査結果報告書 【市民・事業所】 <概要版>

● 調査目的

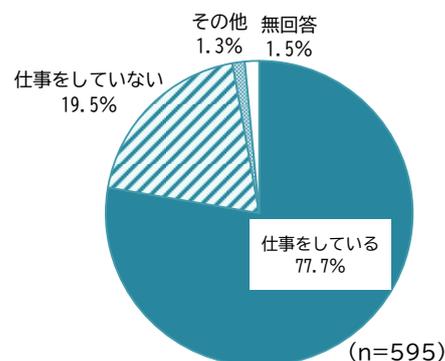
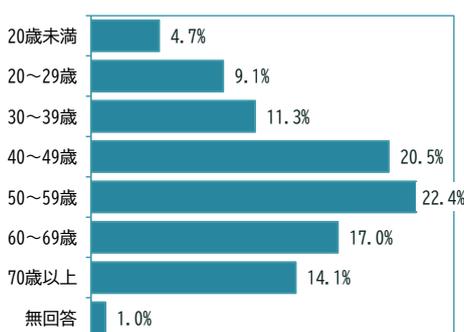
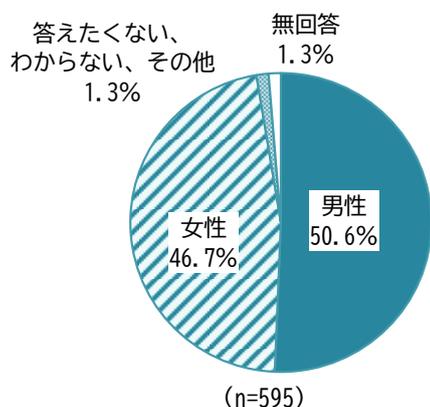
令和9年4月からの「第3次瀬戸市女性活躍推進計画・第5次瀬戸市男女共同参画プラン」の策定を進めるにあたり、市民及び市内事業所を対象に男女共同参画に関する意識調査を実施し、比較検討（瀬戸市の過去の調査、国、県の調査）及び分析を行うことで、今後の計画策定や女性活躍推進などの施策に活かしていくことを目的に実施しました。

● 調査対象及び調査方法

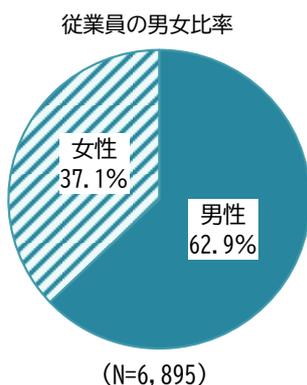
	市民アンケート調査	事業所アンケート調査
調査対象者	市内在住の満18歳以上の男女	市内にある事業所
調査票配布数	2,000人	145社
調査期間	令和7年7月25日～令和7年9月1日	令和7年7月25日～令和7年9月1日
調査方法	郵送配布・郵送/WEB回収	郵送配布・郵送/WEB回収
回収結果	595人(29.8%)	50事業所(34.5%)

※図中の%の値は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合があります。

● 回答者の属性(市民アンケート)



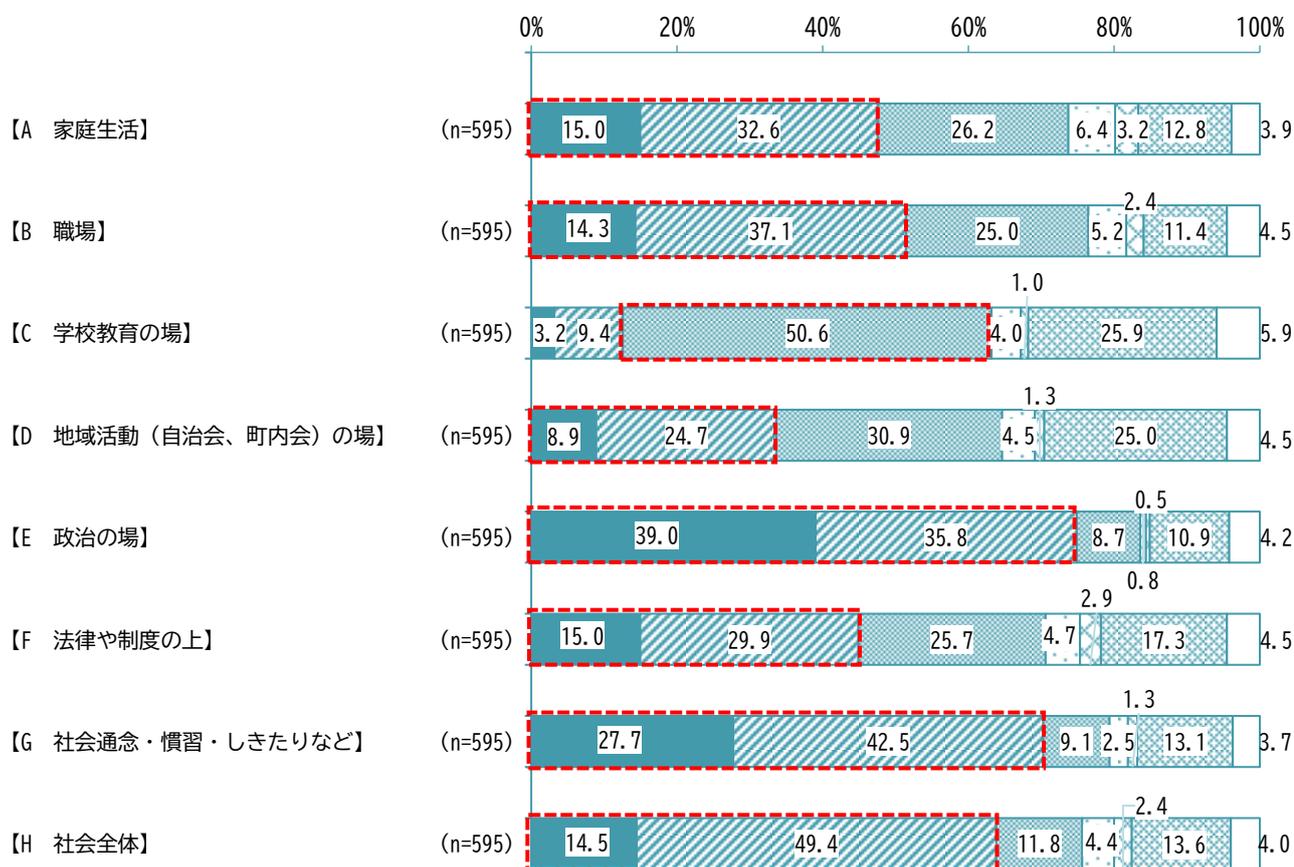
● 回答者の属性(事業所アンケート)



主な業種	割合	従業員数	割合
製造業	58.0%	20人以下	14.0%
医療・福祉	14.0%	21～50人	28.0%
建設業	8.0%	51～100人	24.0%
卸売業・小売業	6.0%	101～300人	22.0%
サービス業	6.0%	301人以上	10.0%

1 男女の地位の平等感について 【市民調査(本編 P.19～)】

● 男女の地位の平等感については、学校教育の場では「平等」が多いものの、その他の項目では『男性優遇』（「男性の方が優遇されている」+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」）が多くなっている。

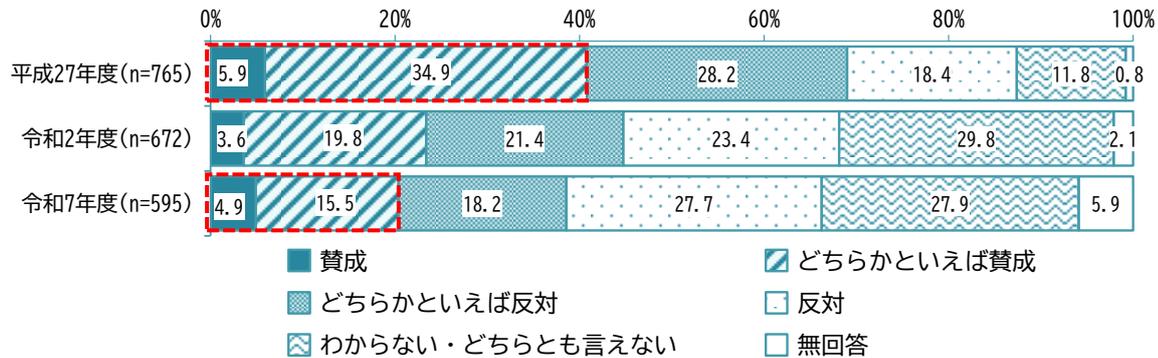


- 男性の方が優遇されている
- ▨ どちらかといえば男性の方が優遇されている
- ▩ 平等
- ▤ どちらかといえば女性の方が優遇されている
- ▥ 女性の方が優遇されている
- ▧ わからない・どちらとも言えない
- 無回答

2 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方について

【市民調査(本編 P.55～)】

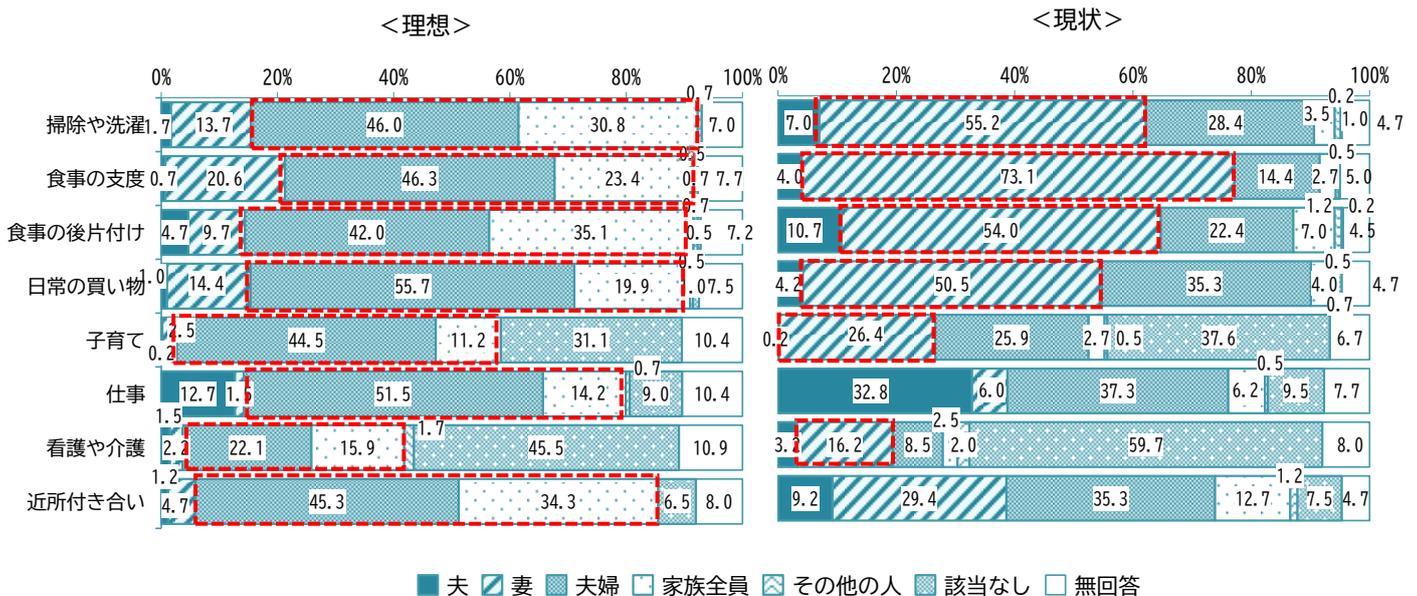
- 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方について、平成 27 年度調査では『賛成』(「賛成」+「どちらかといえば賛成」)が4割を越えていたが、令和7年度調査では約2割まで減少しており、家庭における性別役割分担意識の変化がみられる。



3 家庭内の役割分担について

【市民調査(本編 P.48～)】

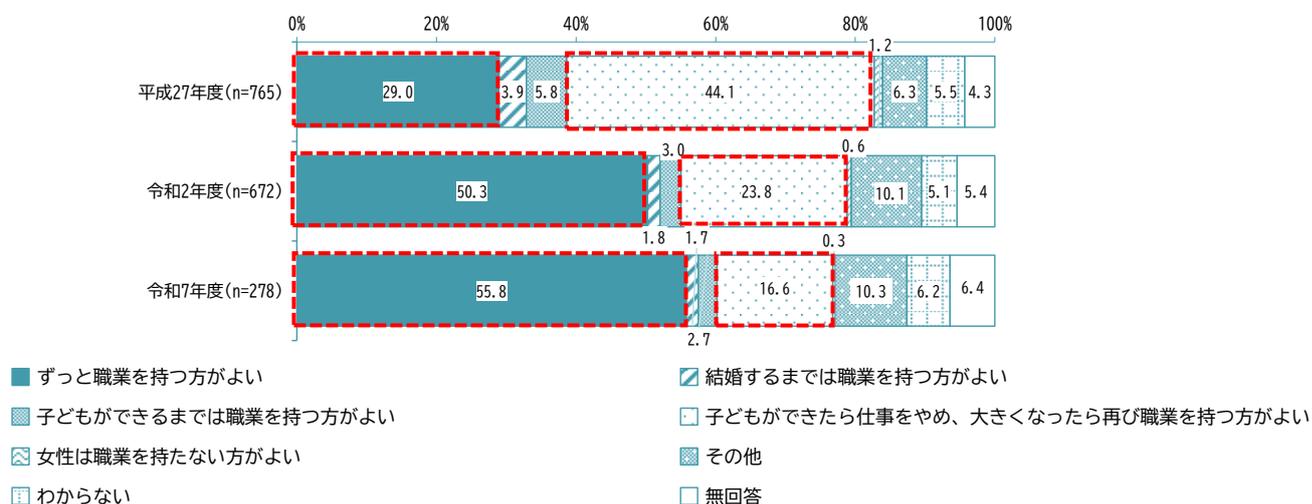
- 家庭内の役割分担について、「夫婦」又は「家族全員」で行うことが理想とされているが、現実には仕事以外の家事や子育て、看護、介護の負担は妻に偏っている。性別による役割分担がない状態を理想としながらも、実際には妻に負担が偏っており、理想と現実のギャップがあることがうかがえる。



4 女性が職業を持つことについて

【市民調査(本編 P.34～)】

- 女性が職業を持つことについては、「ずっと職業を持つ方がよい」の割合が年々増加しており、今回調査では5割半ばで最多となっている。一方で、「子どもができたら仕事をやめ、大きくなったら再び職業を持つ方がよい」が減少しており、女性が生涯を通して社会で活躍することの意識が向上している。

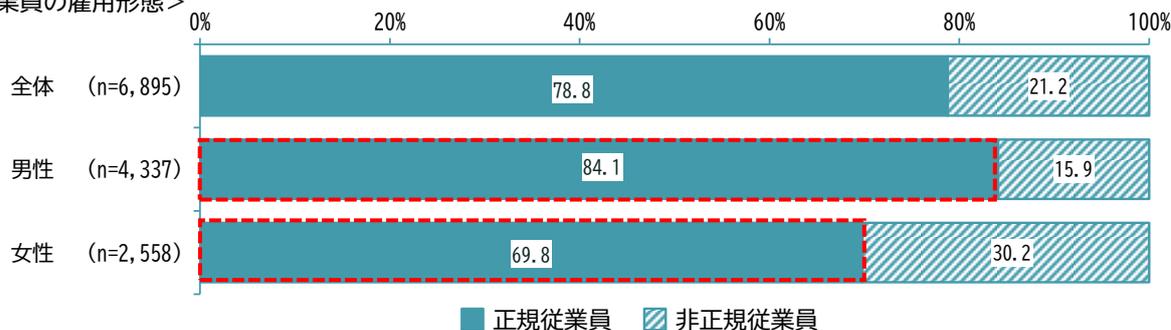


5 市内事業所における雇用状況【事業所調査】

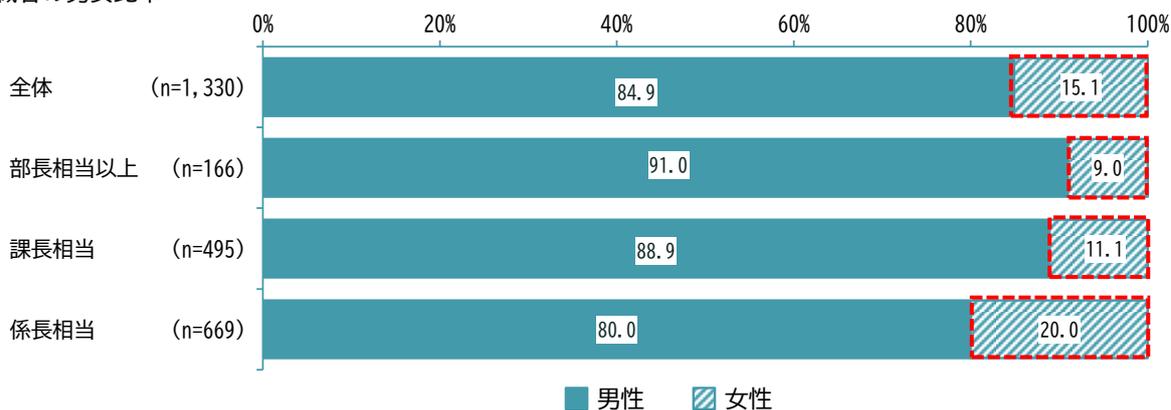
【事業所調査(属性 P.10～)】

- 従業員の雇用形態は正規従業員は男性では8割を超えているのに対し、女性は7割程度となっている。
- 役職者の男女比率はどの役職も女性は2割以下となっており、男性比率が高くなっている。

<従業員の雇用形態>

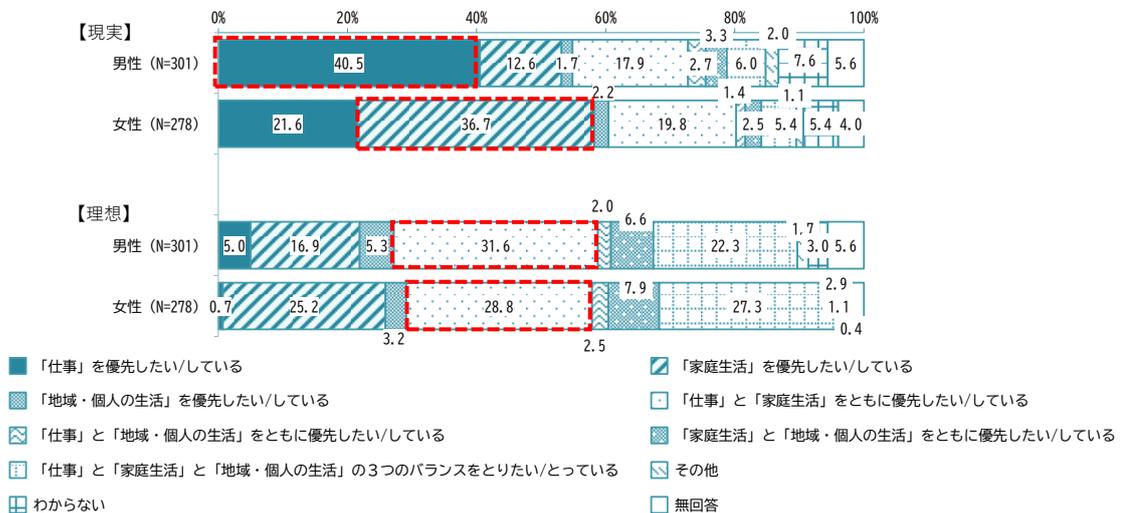


<役職者の男女比率>



6 ライフ・ワーク・バランス 【市民調査(本編 P.42)】

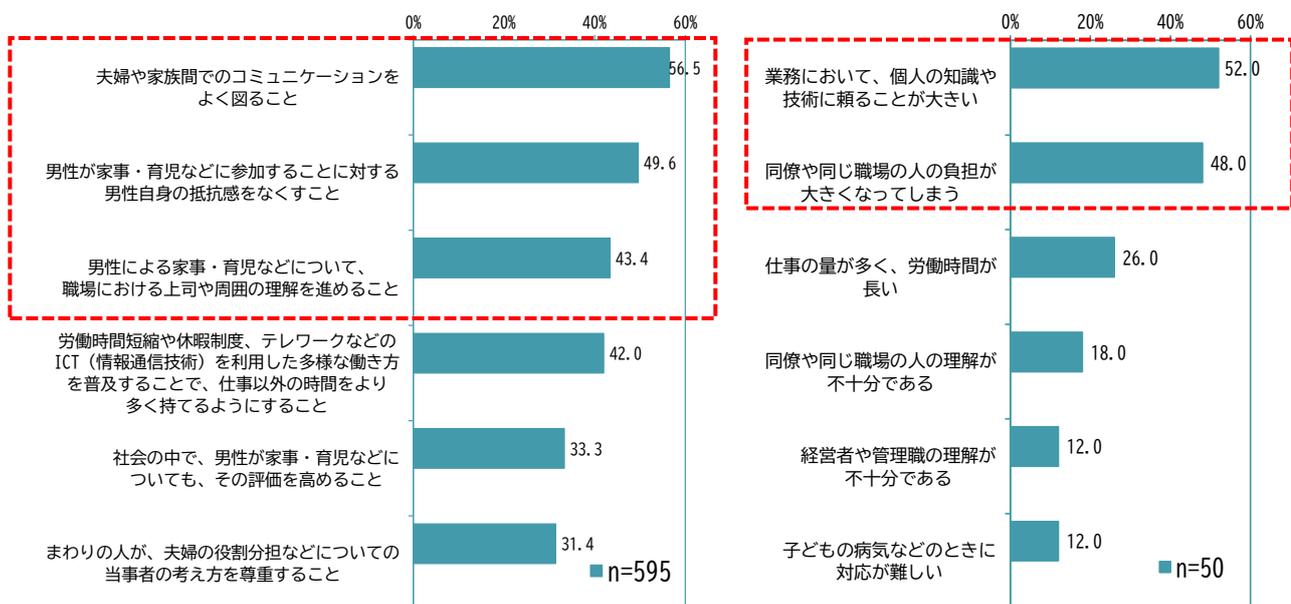
- ライフ・ワーク・バランスについて、仕事と家庭生活の両立を理想とする人が多いが、現実には「仕事」もしくは「家庭生活」のどちらかを優先せざるを得ない状況になっている。
- 男性は「仕事」、女性は「家庭生活」をそれぞれ優先している割合が高く、ここにも固定的性別役割分担意識が根底にあることがうかがえる。



7 男性が家事、育児、介護等に参加するために必要なこと、ライフ・ワーク・バランスを推進する上での課題

【市民調査(本編 P.65)】
【事業所調査(本編 P.110)】

- 男性が家事、育児、介護等に参加するために必要なことについては、「夫婦や家族間でのコミュニケーションを図ること」や、「男性が家事・育児などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」、「男性による家事・育児などについて、職場における上司や周囲の理解を進めること」などが求められている。
- 事業所においては、ライフ・ワーク・バランスを推進するうえでは、業務において、個人の知識や技術に頼ることが大きい、同僚や同じ職場の人の負担が大きくなってしまふことを課題に感じている事業所が多い。

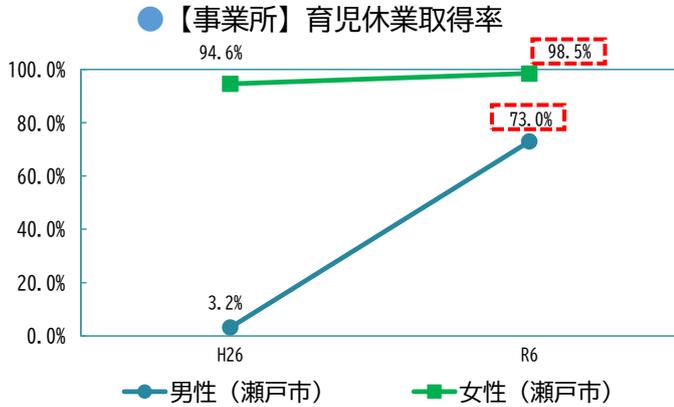


※上位の回答のみ抜粋。

8 育児・介護休暇の取得状況【事業所調査】

【事業所調査(本編 P.95,P.102)】

- 育児休業取得率について、女性では約10割であるのに対し、男性では平成26年度から大幅に増加しているものの、未だ7割程度にとどまっている。
- 介護休業取得人数については依然として、0人の企業が多い。



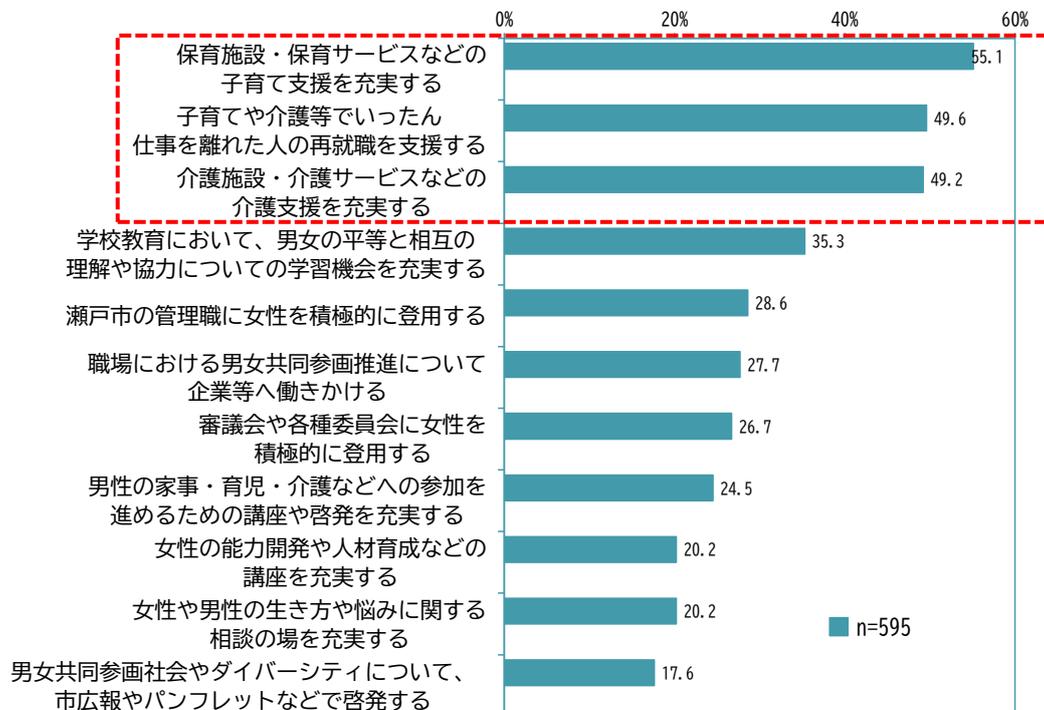
● 【事業所】 介護休業取得人数

		0人	1人	2人	3~5人	6人以上
男性	平成26年度	54社	1社	0社	0社	0社
	令和6年度	42社	1社	0社	0社	0社
女性	平成26年度	54社	1社	0社	0社	0社
	令和6年度	40社	2社	1社	0社	0社

9 男女共同参画社会実現のために市が力を入れるべきこと

【市民調査(本編 P.81~)】

- 男女共同参画社会実現のために市が力を入れるべきことについて、子育て・介護支援の充実や子育て・介護を理由とする離職者の再就職支援がいずれも5割前後と高くなっていることから、女性が働き続けるための施策や環境の整備が求められている。



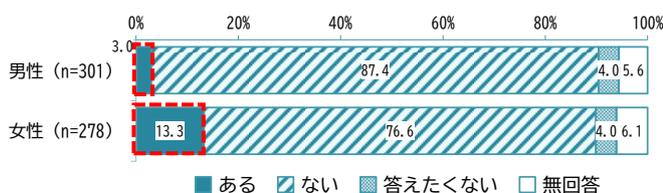
※その他、わからないは省略。

10 ドメスティック・バイオレンス(DV)の被害状況

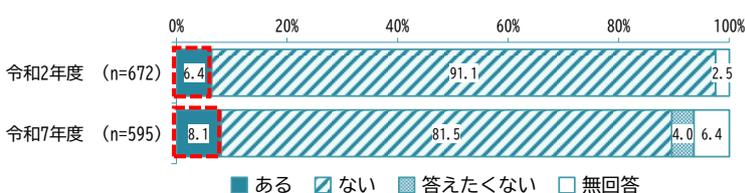
【市民調査(本編 P.69)】

- DVの被害経験については女性が13.3%、男性が3.0%と、女性の方が10ポイント以上高くなっている。
- 令和2年度と比較すると、DV被害経験は微増している。

● 【市民】DV被害経験の有無(男女)

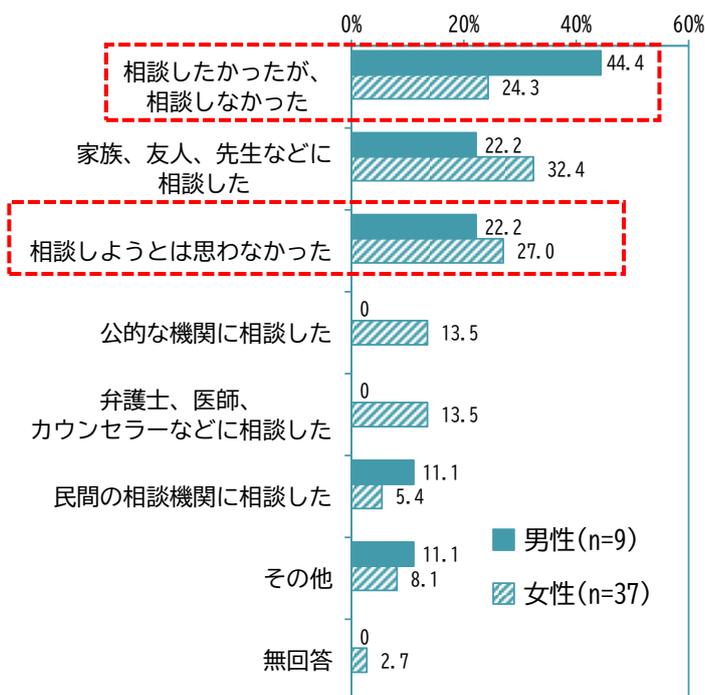


● 【市民】DV被害経験の推移

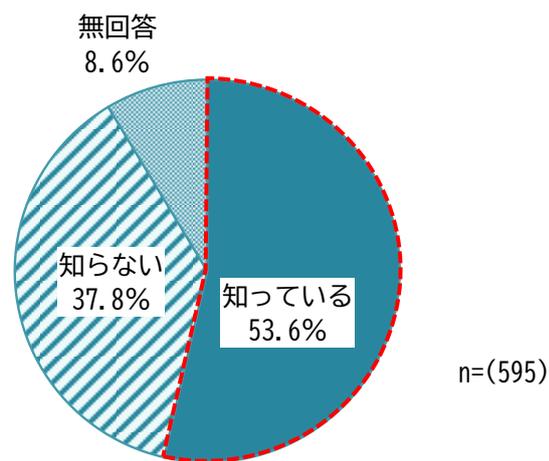


- DV被害者のうち、「相談したかったが、相談しなかった」「相談しようと思わなかった」人は男女ともに2割を超えている。また男性では、女性に比べて相談したくても相談できない状況がうかがえる。
- DVの相談窓口があることについて、知っている人は半数程度にとどまっている。

● 【市民】DV被害の相談



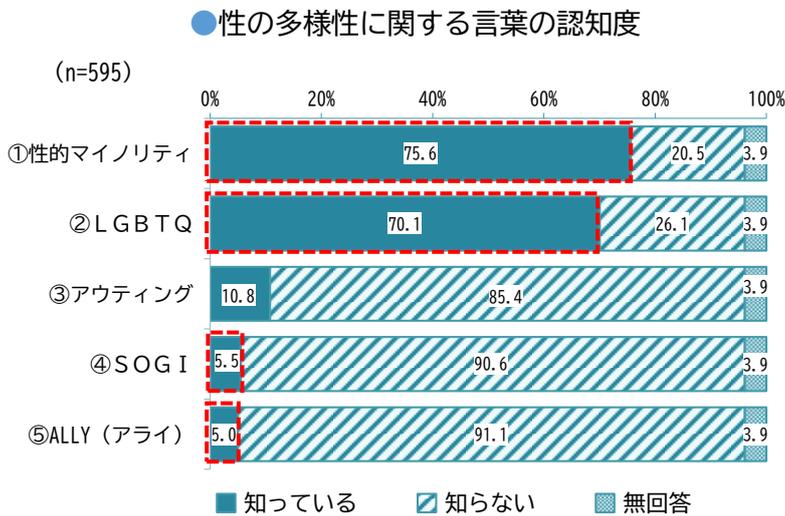
● 【市民】DV相談窓口の認知度



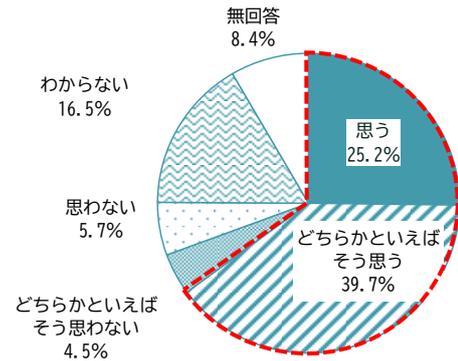
11 性の多様性について

【市民調査(本編 P.15, P78~)】

- 性の多様性に関する言葉の認知度について、「SOGI」や「ALLY(アライ)」などの認知度は 1 割以下にとどまっているが、「性的マイノリティ」や「LGBTQ」の認知度は 7 割を超えている。
- 一方で、性的マイノリティ(性的少数者)の人たちにとって生活しづらい社会だと思うかについては、『生活しづらい社会だと思う』(「思う」と「どちらかといえば思う」の合計)と答えた人は 6 割を越えている。



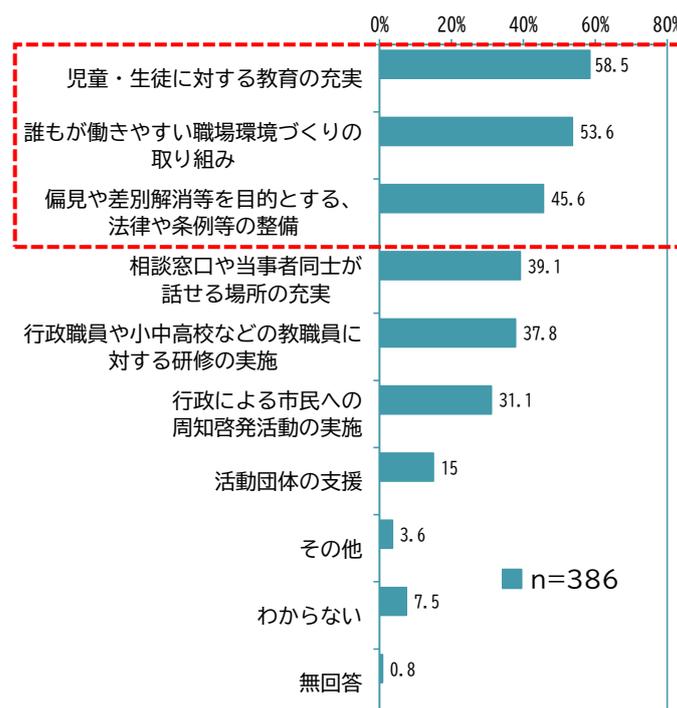
● LGBTQの人たちが偏見や差別により生活しづらい社会と思うか



n=595

- 性的マイノリティの人たちが生活しやすくなるために必要な対策として、「児童・生徒に対する教育の充実」が 58.5%と最も高く、次いで「誰もが働きやすい職場環境づくりの取り組み」(53.6%)「偏見や差別解消を目的とする、法律や条例等の整備」(45.6%)となっている。

● 性的マイノリティの人が生活しやすくなるために必要な対策



調査結果からみえる瀬戸市の現状

- 男女の地位の平等感については、学校教育の場では「平等」が多いものの、その他の項目では依然として『男性優遇』と感じる人が多い。
- 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という固定的な性別役割分担意識は徐々に薄れてきているものの、家事や育児などの家庭内の負担は依然として妻に偏っている現状がある。
- 女性の働き方について、継続就労への意識が高まっているが、女性は男性に比べて非正規雇用が多く、役職者の比率も圧倒的に男性が多い。
- ライフ・ワーク・バランスについて、仕事と家庭生活の両立を理想とする人が多いが、現実には男性は仕事、女性は家庭生活を優先している人が多い。また、男性の育児休暇取得率について、未だ7割程度にとどまり、介護休業取得人数も0人の事業所がほとんどである。理想に近づけるためには、次の3つのような取り組みを進めていくことが望まれる。
 - ① 男性の家事、育児、介護等の参加促進のために、「夫婦や家族間でのコミュニケーションを良く図ること」、「男性が家事・育児などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」「男性による家事・育児などについて、職場における上司や周囲の理解を進めること」が重要であると考えられる。
 - ② 事業所においては、「業務において、個人の知識や技術に頼ることが大きい」「同僚や同じ職場の人の負担感が大きくなる」という課題について、改善に向けた取り組みを進めていくことが望まれる。
 - ③ 市としては、「子育て・介護支援の充実」「子育て・介護を理由とする離職者の再就職支援」に力を入れていくことが求められる。
- DV被害について、女性で13.3%、男性で3.0%の人が被害経験がある。しかし、被害を受けても相談していない人や相談窓口の存在を知らない人の割合が多くなっている。
- 性の多様性に関する言葉の認知度は高まる一方で、偏見や差別により性的マイノリティの人たちが生活しづらい社会であると考えられる人が多い。教育や職場環境の整備が求められている。

瀬戸市男女共同参画に関するアンケート調査結果報告書【概要版】

令和7年12月 瀬戸市 多様性協働課

電話：0561-97-1336

F A X：0561-97-1332